平成24年度　決　算　状　況

人口		
	22年国調	7,015人
	17年国調	7,509人
	増減率	△ 6.6%
住民基本台帳	H25.3.31	7,016人
	H24.3.31	7,129人
	増減率	△ 1.6%

面　積	233.46㎢	都道府県	団体名	市町村類型
人口密度	32人	鳥取県 31	三朝町 3645	Ⅱ-2
人口集中地区	―			交付税種地区分 Ⅱ-2

歳　入　の　状　況　（単位：千円、％）

区　分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
町税	709,879	13.5	709,879	23.4
地方譲与税	44,896	0.9	44,896	1.5
利子割交付金	1,650	0.0	1,650	0.0
配当割交付金	919	0.0	919	0.0
株式等譲渡所得割交付金	191	0.0	191	0.0
地方消費税交付金	65,969	1.3	65,969	2.2
ゴルフ場利用税交付金	2,272	0.0	2,272	0.1
自動車取得税交付金	10,809	0.2	10,809	0.4
地方特例交付金	2,119	0.0	2,119	0.1
地方交付税	2,227,251	42.4	2,013,555	66.3
普通交付税	2,013,555	38.3	2,013,555	66.3
特別交付税	213,696	4.1	―	―
≪一般財源計≫	3,065,955	58.3	2,852,259	94.0
交通安全対策特別交付金	669	0.0	669	0.0
分担金及び負担金	49,878	1.0	12	0.0
使用料及び手数料	48,345	0.9	741	0.0
国庫支出金	194,805	3.7	―	―
県支出金	684,416	13.0	―	―
財産収入	25,195	0.5	623	0.0
寄附金	9,431	0.2	―	―
繰入金	216,481	4.1	―	0.0
繰越金	66,315	1.3	―	―
諸収入	159,077	3.0	205	0.0
町債	737,600	14.0	181,900	6.0
うち臨時財政対策債	192,400	3.7	181,900	6.0
歳入合計	5,258,167	100.0	3,036,409	100.0

産業構造（就業人口）　（単位：人,％）

区分	１７年国調	２２年国調
第１次	744人	541人
	18.3%	15.5%
第２次	953人	666人
	21.0%	19.0%
第３次	2,467 人	2,278 人
	60.7%	65.1%

市町村民税の状況　（単位：千円,％）

区分	収入済額	構成比
普通税	662,024	93.2
町民税	218,138	30.7
個人均等割	9,980	1.4
所得割	184,757	26.0
法人均等割	11,752	1.7
法人税割	11,649	1.6
固定資産税	392,355	55.3
純固定資産税	384,965	54.2
交付金	7,390	1.1
軽自動車税	18,857	2.6
たばこ税	32,674	4.6
目的税	47,855	6.8
入湯税	47,855	6.8
合計	709,879	100.0

指定団体の状況

新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況（千円）

区　分	平成24年度	平成23年度
歳入総額　A	5,258,167	4,527,537
歳出総額　B	5,186,334	4,461,222
歳入歳出差引額　A－B　C	71,833	66,315
翌年度へ繰越すべき財源　D	2,085	20,635
実質収支　C－D　E	69,748	45,680
単年度収支　F	24,068	△ 47,933
積立金　G	81,294	157,747
繰上償還金　H		
積立金取崩額　I		
実質単年度収支　F+G-I　J	105,362	109,814

一般職員等

区　分	職員数	給料月額（千円）	平均給料月額（千円）
一般職員	100	31,800	318
うち技能労務職	―	―	―
教育公務員	1	326	326
臨時職員	―	―	―
計	101	32,126	318

一部事務組合加入状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特　別　職　等

区分	定数	適用開始年月日	平均給与(報酬)月額(千円)
町長	1	H22.4.1	802
副町長	1	H22.4.1	642
教育長	1	H22.4.1	602
議会議長	1	H22.4.1	321
議会副議長	1	H22.4.1	233
委員長	3	H22.4.1	225
議会議員	7	H22.4.1	217

性　質　別　歳　出　の　状　況　（単位：千円、％）

区　分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常充当一財源等	経常収支比率
人件費	878,317	16.9	832,871	816,025	26.9
うち職員給	526,183	10.1	491,513	―	―
扶助費	474,627	9.2	202,418	202,418	6.7
公債費	588,861	11.4	568,729	568,729	18.7
うち元利償還金	588,788	11.4	568,656	568,656	18.7
うち一時借入金	73	0.0	73	73	―
≪義務的経費計≫	1,941,805	37.4	1,604,018	1,587,172	52.3
物件費	583,534	11.3	361,321	259,350	8.5
維持補修費	28,004	0.5	22,251	17,041	0.6
補助費等	591,521	11.4	455,797	285,782	9.4
うち一部事務組合負担金	249,168	4.8	225,767	146,335	4.8
繰出金	558,275	10.8	511,083	443,863	14.6
積立金	358,491	6.9	281,473	―	―
投資及び出資金	56,674	1.1	56,674	―	―
貸付金	100,330	1.9	―		
投資的経費	967,700	18.7	40,197		
うち人件費	―	―	―		
普通建設事業費	872,546	16.8	40,107		
うち補助	45,730	0.9	515		
うち単独	826,816	15.9	39,592		
災害復旧事業費	95,154	1.8	90		
歳入合計	5,186,334	100.0	3,036,409		

経常経費充当一般財源等計
2,593,208 千円
経常一般財源等
3,036,409 千円
経常収支比率　85.4%
(臨時財政対策債除 90.8%)

目的別歳出の状況　（単位：千円、％）

区　分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普建事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	80,756	1.6	―	80,756
総務費	1,180,218	22.8	119,542	848,610
民生費	1,681,568	32.4	631,939	691,186
衛生費	249,617	4.8	2,658	210,233
労働費	29,225	0.6	―	―
農林水産業費	333,346	6.4	31,125	187,940
商工費	256,602	4.9	368	160,610
土木費	281,644	5.4	80,081	200,856
消防費	144,635	2.8	82	128,448
教育費	264,708	5.1	6,751	255,356
災害復旧費	95,154	1.8	95,154	90
公債費	588,861	11.4	―	568,729
諸支出費	―	―	―	―
歳出合計	5,186,334	100.0	967,700	3,332,814

公営事業等への繰出金

区分	繰出額(千円)
下水道	169,671
集落排水処理	72,521
国民健康保険	54,172
後期高齢者医療	136,273
介護保険	118,650
簡易水道	6,988
計	558,275

国保会計の状況

実質収支額	30,721千円
普通会計からの繰入額	54,172千円
加入世帯数(H25.3.31)	1,052世帯
被保険者数(H25.3.31)	1,741人
一世帯当たり保険税調定額	134,710円
被保険者一人当たり保険税調定額	81,399円
被保険者一人当たり費用	465,262円

財　政　指　標

区　分	指数等
基準財政収入額　(千円)	616,919
基準財政需要額　(千円)	2,630,474
標準税収入額　(千円)	786,573
標準財政規模　(千円)	2,982,102
財政力指数	0.240
実質収支比率　(%)	2.1
経常収支比率　(%)	85.4
実質公債費比率　(%)	13.1
地方債現在高　(千円)	4,150,776
債務負担行為　(千円)	280,729
積立金現在高　(千円)	1,772,132
うち財政調整基金	810,576
うち減債基金	317,246
その他特定目的基金	644,310
土地開発公社基金現在高(千円)	15,042

徴　収　率　（単位：％）

区分	現年分	滞納分	合計
町民税	99.6	23.8	96.9
固定資産税	99.3	17.4	91.3
合計	99.5	18.5	94.0
国民健康保険税	97.1	18.1	77.7